



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

東

上場会社名 HSホールディングス(株)
コード番号 8699 上場取引所
代表者(役職名) 代表取締役社長 URL <https://hs-hd.co.jp/>
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 原田 泰成
配当支払開始予定日 — (氏名) 松村 恒也 TEL 03-4560-0398
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	41,334	48.6	△736	—	13,211	13.9	11,127	19.5
2025年3月期第3四半期	27,820	△32.2	△425	—	11,599	△5.6	9,311	38.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,906百万円(△26.3%) 2025年3月期第3四半期 9,376百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	369.74	—
2025年3月期第3四半期	309.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	121,683	93,461	76.5
2025年3月期	115,334	86,701	74.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 93,031百万円 2025年3月期 86,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社PRICING DATA 、除外 1社 (社名) 株式会社PRICING DATA

(注) 株式会社PRICING DATAは、第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となりましたが、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLDを存続会社、PD社を消滅会社とする吸収合併を行いました。そのため、連結範囲から除外されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	40,953,500株	2025年3月期	40,953,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	10,857,451株	2025年3月期	10,857,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	30,096,062株	2025年3月期 3 Q	30,096,147株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、企業業績が堅調に推移するとともに雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、米国トランプ政権による関税政策の影響の顕在化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は413億34百万円(前年同期比135億14百万円増)、営業損失は7億36百万円(前年同期は営業損失4億25百万円)、経常利益は132億11百万円(前年同期比16億12百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億27百万円(前年同期比18億16百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、株式会社PRICING DATA ※1 Happy Price Company Limited ※2、株式会社日本オークション協会 ※2 World Watch Auction Limited ※2
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

※1 株式会社PRICING DATA（以下「PD社」）は、第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となり、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLD（以下「SG社」）を存続会社とし、PD社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

※2 PD社の株式取得及びSG社との合併に伴い、PD社の連結子会社であったHappy Price Company Limited、持分法適用関連会社であった株式会社日本オークション協会、World Watch Auction Limitedは、それぞれSG社の連結子会社、持分法適用関連会社となり、当社グループに含まれることとなりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は18億59百万円(前年同期比3億59百万円減)、営業損失は3億31百万円(前年同期は営業利益82百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は124億80百万円(前年同期比11億21百万円増)となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や銅精鉱の輸出増加が寄与し、実質GDP（1～9月）は前年同期比で5.9%増加と高成長が続いております。インフレ率は、モンゴル経済の好景気、原材料費の高騰による食料品等の価格上昇の影響を受け、前年同期比9.0%と高止まりしています。また、貿易収支（1～9月）は黒字を維持していますが、石炭価格下落の影響を受け石炭輸出が減少し前年同期比で31.5%減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから58億ドル台（前年同期比26.0%増）となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して6.3%下落（ドル高）、日本円に対して2.2%下落（円高）しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の失速から輸出が減少に転じており、今後の景気悪化が懸念されます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で21.7%増加しました。また、延滞債権残高は46.9%増加、不良債権残高は12.0%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心

に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから法人向け融資や個人向け融資が増加し、融資金利上昇の影響もあり資金運用収益が増加しました。一方で、国際金融機関からの借入増加や預金金利の上昇により資金調達費用も増加しております。結果として、融資が継続して増加していることが影響し増収増益となっております。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で1.8%増加、融資残高は24.8%増加、資金運用収益は13.3%増加、四半期純利益は13.6%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で31.2%増加、個人向け融資は24.2%増加、農牧業向け融資は22.3%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、サービス業や建設業を中心に好調を維持しており、2025年第3四半期の実質GDP（1～9月）は前年同期比で10.0%増加しました。また、インフレ率は食品価格や公共料金の値上げなどにより前年同期比7.8%上昇となっております。キルギス中央銀行は2024年に政策金利を13%から9%へ引き下げましたが、足元でインフレが再び加速し、目標とするインフレ率5～7%の範囲を上回っていることを受け、2025年10月に10%へと引き上げました。さらに2025年11月には11%へ引き上げており、今後も景気動向やインフレ率の動向次第で政策金利の引き上げを検討する可能性があります。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動やロシアに対する制裁強化の影響を受けリスク管理を強化しつつも、中小企業及び個人顧客向けの信用ポートフォリオの増加に転じております。預金業務においては、金利を慎重にコントロールすることで預金ポートフォリオを適切な水準に維持しています。また、トレジャリー部門やカード部門の業務を見直し、手数料収入の拡大を目指しています。融資残高や利息収入は増加していますが、一方でITシステム及びIT人材に対する投資が増加し、特にVISA及びMastercardとの提携維持やシステム対応にかかる費用を中心に経費が拡大する傾向にあります。また、キルギス中央銀行の指示により引当金等の追加計上を行った結果、現地通貨ベースでは最終損益は大幅な赤字となっております。ただし、連結決算上では、この引当金等の追加計上の一一部は2025年3月期決算に取り込んでおります。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は引き続きリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、安定した預金基盤の確立に努めるとともに、特にリテール（個人向け）融資に重点を置き、顧客のニーズに応じた融資商品の提供に努めてまいります。また、モバイルアプリケーションの刷新を進め、顧客体験の向上とサービス利便性の最大化を図ります。さらに、フロントオフィスとバックオフィスの業務効率向上を目指し、業務プロセスおよびコストの見直しを継続して行ってまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、依然としてウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けており、また、インフレ率の高止まりや原油安が影響し、2025年第3四半期の実質GDP（1～9月）は前年同期比で0.6%増加と低成長となりました。インフレ率はコスト増による物価上昇が続くものの、前年同期比7.9%と減速傾向となりました。ロシア中央銀行は2026年末までにインフレ率を4%に抑制することを目標としており、主要政策金利は2025年3月末時点において21%で据え置きとなっていましたが、6月から断続的に引き下げられ、9月には17%、12月には16.0%と引き下げられ、今後も金融引き締めの方針が続く見込みとなっております。

このような経済環境の中、ソリッド銀行は預金残高を堅調に伸ばしておりますが、クレジットリスクの抑制もあり、融資残高は預金残高に比べ僅かな増加にとどまりました。一方、余剰資金を投資有価証券部門において運用したことにより金利収入が増加しました。また、ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、特に外為取引などを通じて非金利収入が大きく増加しています。この外貨売買による利益は同行の収益構造において重要な柱になり、業績は引き続き増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、環境意識やサステナビリティ志向の高まりを背景に長期的には堅調に推移し、2024年のリユース市場規模は前年比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれています。一方で、短期的には気候要因や国際情勢、関税の影響など外部要因による変動が続いております。

株式会社STAYGOLDは、このような外部環境の変化を踏まえ、在庫効率の最大化と収益構造の安定化を重点テーマとして事業を運営いたしました。

オークション販売については、全カテゴリにて粗利率が改善し、特にバッグにおいては前年同期比3.1%増の19.8%となり、粗利率の改善に大きく貢献しました。小売販売（店舗・EC）については、店頭小売は引き続きインバウンド需要を追い風に大きく伸長しました。店舗数についても前年同期比で6店舗増加しております。卸販売については、貴金属相場の上昇を背景に、特に金商材の取引が好調に推移しました。あわせて、海外卸において時計商材を中心に棚卸資産回転率が上昇しました。また、PD社との合併で得た販路を活用し、個人買取商材を海外へ卸したことによる増益の要因となっております。海外戦略では、タイでの中低単価商材のテストセルに着手するなど、さらなる成長に向けた取り組みも加速させております。

結果として、リユース事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は394億64百万円（前年同期比138億71百万円増）、営業利益は1億15百万円（前年同期は営業損失1億67百万円）となりました。なお、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されております。また、持分法適用関連会社である日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

③ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社（単体）の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成されます。当第3四半期連結累計期間は、関係会社からの配当金の増加により大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は74億84百万円（前年同期比13億3百万円増）、営業利益は68億98百万円（前年同期比11億51百万円増）となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行、ソリッド銀行、日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

持分法による投資損益は、主にハーン銀行及びソリッド銀行にかかる投資利益によって占められますが、前述のとおり両行の業績は好調で増収増益となっております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は125億21百万円（前年同期比12億45百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、1,216億83百万円となり、前期末比63億48百万円増加しました。

これは主に、「貸出金」が8億49百万円、「売掛金」が7億23百万円、「棚卸資産」が25億25百万円、「のれん」が28億74百万円増加し、「貸倒引当金」が6億10百万円、「投資有価証券」が18億7百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はキルギスコメルツ銀行における顧客への貸出金の増加、「売掛金」及び「棚卸資産」はSG社と合併したPD社分の増加やSG社における売上・仕入の増加によるもの、「のれん」はPD社の買収によるもの、「貸倒引当金」はキルギスコメルツ銀行における貸倒引当金の減少、「投資有価証券」は当社における投資有価証券の売却による減少であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、282億22百万円となり、前期末比4億11百万円減少しました。

これは主に、「流動負債 その他」が10億15百万円、「長期借入金」が7億28百万円増加し、「預金」が11億99百万円、「未払法人税等」が6億63百万円、「繰延税金負債」が7億27百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「流動負債 その他」はSG社における未払金の増加及びSG社と合併したPD社分の買掛金の増加、「長期借入金」はSG社と合併したPD社分の増加、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の減少、「未払法人税等」は当社における未払法人税等の減少、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、934億61百万円となり、前期末比67億60百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が108億26百万円増加し、「為替換算調整勘定」が42億18百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していく、当社グループの連結業績（経常損益以降）に影響を与えると予想されます。詳細については、P.11（追加情報）をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	17,792	17,887
有価証券	261	346
貸出金	6,551	7,401
売掛金	479	1,202
棚卸資産	2,345	4,870
短期貸付金	7,605	7,675
その他	2,638	2,940
貸倒引当金	△1,273	△663
流动資産合計	36,400	41,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,040	1,210
器具及び備品（純額）	523	463
土地	1,297	1,289
リース資産（純額）	58	172
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	2,924	3,138
無形固定資産		
ソフトウエア	49	137
のれん	1,798	4,673
マーケティング関連資産	10,127	9,695
その他	37	112
無形固定資産合計	12,012	14,618
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	2,759
関係会社株式	57,363	57,033
関係会社長期貸付金	1,482	1,693
繰延税金資産	173	124
その他	414	679
貸倒引当金	△4	△26
投資その他の資産合計	63,996	62,264
固定資産合計	78,933	80,021
資産合計	115,334	121,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	25	60
預金	10,241	9,042
短期借入金	—	11
1年内返済予定の長期借入金	79	244
未払法人税等	857	193
賞与引当金	75	110
その他	1,206	2,221
流動負債合計	12,485	11,884
固定負債		
長期借入金	1,235	1,964
繰延税金負債	14,666	13,939
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	6
その他	235	423
固定負債合計	16,147	16,338
負債合計	28,633	28,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	85,397	96,224
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	88,303	99,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	462
繰延ヘッジ損益	△16	△87
為替換算調整勘定	△2,255	△6,474
その他の包括利益累計額合計	△1,929	△6,098
非支配株主持分	327	430
純資産合計	86,701	93,461
負債純資産合計	115,334	121,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
資金運用収益	1,130	1,038
役務取引等収益	460	611
その他業務収益	627	209
売上高	25,602	39,475
営業収益合計	<u>27,820</u>	<u>41,334</u>
資金調達費用		
売上原価	20,017	32,008
純営業収益	6,656	8,004
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,284	1,775
広告宣伝費	1,888	1,908
修繕費	25	43
減価償却費	658	675
貸倒引当金繰入額	88	11
賞与引当金繰入額	143	139
その他	2,993	4,188
販売費及び一般管理費合計	<u>7,082</u>	<u>8,741</u>
営業損失 (△)	<u>△425</u>	<u>△736</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	347
持分法による投資利益	11,276	12,521
為替差益	31	727
その他	435	425
営業外収益合計	<u>12,057</u>	<u>14,021</u>
営業外費用		
支払利息	6	13
和解金	-	21
その他	26	38
営業外費用合計	<u>32</u>	<u>74</u>
経常利益	<u>11,599</u>	<u>13,211</u>

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	249
その他	—	0
特別利益合計	—	249
特別損失		
減損損失	9	2
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	15	—
その他	—	0
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	11,574	13,457
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,934
法人税等調整額	330	435
法人税等合計	2,229	2,369
四半期純利益	9,344	11,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,311	11,127

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,344	11,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△661	95
繰延ヘッジ損益	△14	16
為替換算調整勘定	△62	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	770	△5,378
その他の包括利益合計	32	△4,181
四半期包括利益	9,376	6,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,304	6,958
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案（英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」）及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案（英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」）が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされました。その後、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,218	25,593	8	27,820	-	27,820
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	6,171	6,171	△6,171	-
計	2,218	25,593	6,180	33,992	△6,171	27,820
セグメント利益又は損失(△)	82	△167	5,747	5,663	△6,088	△425

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,088百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,859	39,464	10	41,334	-	41,334
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	7,473	7,473	△7,473	-
計	1,859	39,464	7,484	48,808	△7,473	41,334
セグメント利益又は損失(△)	△331	115	6,898	6,683	△7,420	△736

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,420百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	658百万円	675百万円
のれんの償却額	177	338